

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型) 愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第197期(決算日2025年8月20日) 第200期(決算日2025年11月20日)
第198期(決算日2025年9月22日) 第201期(決算日2025年12月22日)
第199期(決算日2025年10月20日) 第202期(決算日2026年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2026年1月20日に第202期の決算を行いましたので、第197期から第202期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数	株組入比率	純資産額
		税込み	み騰	期中騰落			
	円	円	%		%	%	百万円
173期(2023年8月21日)	12,262	70	△0.8	38,869	△0.8	98.6	8,377
174期(2023年9月20日)	12,872	70	5.5	41,734	7.4	98.7	8,788
175期(2023年10月20日)	12,056	100	△5.6	39,470	△5.4	98.0	8,242
176期(2023年11月20日)	12,679	65	5.7	41,520	5.2	98.3	8,872
177期(2023年12月20日)	12,633	65	0.1	41,130	△0.9	98.8	8,837
178期(2024年1月22日)	13,373	65	6.4	44,612	8.5	98.7	9,061
179期(2024年2月20日)	13,668	65	2.7	46,148	3.4	99.2	9,118
180期(2024年3月21日)	14,361	65	5.5	49,042	6.3	98.4	9,271
181期(2024年4月22日)	13,451	325	△4.1	47,129	△3.9	99.2	8,763
182期(2024年5月20日)	13,617	285	3.4	49,001	4.0	99.4	8,902
183期(2024年6月20日)	13,123	285	△1.5	48,291	△1.5	99.1	8,679
184期(2024年7月22日)	13,289	285	3.4	50,153	3.9	99.8	8,875
185期(2024年8月20日)	12,384	285	△4.7	47,372	△5.5	99.8	8,376
186期(2024年9月20日)	12,097	285	△0.0	46,886	△1.0	100.2	8,377
187期(2024年10月21日)	12,294	80	2.3	48,002	2.4	98.2	8,738
188期(2024年11月20日)	12,235	35	△0.2	48,335	0.7	97.8	8,641
189期(2024年12月20日)	12,190	35	△0.1	48,419	0.2	98.8	8,377
190期(2025年1月20日)	12,168	35	0.1	48,647	0.5	98.9	8,279
191期(2025年2月20日)	12,035	35	△0.8	49,068	0.9	98.6	7,950
192期(2025年3月21日)	12,192	35	1.6	50,338	2.6	98.3	7,963
193期(2025年4月21日)	11,141	40	△8.3	45,895	△8.8	97.2	7,217
194期(2025年5月20日)	11,980	0	7.5	49,710	8.3	97.8	7,670
195期(2025年6月20日)	11,994	0	0.1	50,331	1.3	97.7	7,526
196期(2025年7月22日)	12,225	0	1.9	51,577	2.5	99.0	7,452
197期(2025年8月20日)	13,296	0	8.8	56,359	9.3	98.4	7,917
198期(2025年9月22日)	13,400	0	0.8	57,544	2.1	98.1	7,692
199期(2025年10月20日)	13,309	390	2.2	59,642	3.6	99.8	7,404
200期(2025年11月20日)	13,274	340	2.3	60,585	1.6	99.6	7,306
201期(2025年12月22日)	13,397	340	3.5	62,539	3.2	99.6	7,336
202期(2026年1月20日)	13,749	340	5.2	66,673	6.6	99.7	7,638

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第197期	(期 首) 2025年 7 月22日	円 12,225	% —		% —	% 99.0
	7 月末	12,727	4.1	51,577	3.8	98.6
	(期 末) 2025年 8 月20日	13,296	8.8	56,359	9.3	98.4
第198期	(期 首) 2025年 8 月20日	13,296	—	56,359	—	98.4
	8 月末	13,179	△0.9	55,941	△0.7	99.0
	(期 末) 2025年 9 月22日	13,400	0.8	57,544	2.1	98.1
第199期	(期 首) 2025年 9 月22日	13,400	—	57,544	—	98.1
	9 月末	13,318	△0.6	57,607	0.1	98.1
	(期 末) 2025年10月20日	13,699	2.2	59,642	3.6	99.8
第200期	(期 首) 2025年10月20日	13,309	—	59,642	—	99.8
	10 月末	13,748	3.3	61,177	2.6	98.3
	(期 末) 2025年11月20日	13,614	2.3	60,585	1.6	99.6
第201期	(期 首) 2025年11月20日	13,274	—	60,585	—	99.6
	11 月末	13,622	2.6	62,048	2.4	98.0
	(期 末) 2025年12月22日	13,737	3.5	62,539	3.2	99.6
第202期	(期 首) 2025年12月22日	13,397	—	62,539	—	99.6
	12 月末	13,411	0.1	62,689	0.2	98.6
	(期 末) 2026年 1 月20日	14,089	5.2	66,673	6.6	99.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

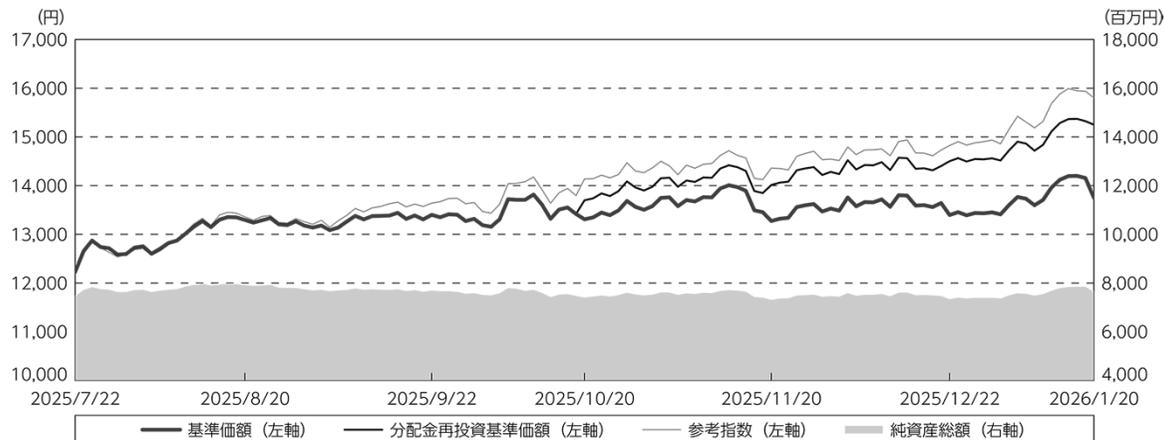
(注) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、24.8%の上昇となりました。

※分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第197期首：12,225円

第202期末：13,749円 (既払分配金(税込み)：1,410円)

騰落率：24.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇ 主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている、イビデン(電気機器)、住友電気工業(非鉄金属)、東京応化工業(化学)、ファナック(電気機器)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)などの株価が上昇したこと。

投資環境

当作成期の日本株市場は、先高観を強めて上昇基調で推移し、TOPIXで前作成期末比27.8%の大幅上昇となりました。前半は、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年7月の高値を上回り、約1年ぶりに過去最高値を更新する形でのスタートとなりました。その後は、国内企業の底堅い第1四半期（4～6月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。後半は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第2四半期（7～9月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、作成期末にかけては衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げ、TOPIXは2026年1月15日に過去最高値を更新して終了しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	25.0%
化学	10.5%
機械	6.7%
小売業	6.5%
輸送用機器	5.7%
銀行業	5.6%
精密機器	4.8%
サービス業	4.5%
情報・通信業	3.6%
不動産業	3.4%

【当作成期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
日立製作所	電気機器	2.8%
住友電気工業	非鉄金属	2.7%
イビデン	電気機器	2.4%
ソニーグループ	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
アズビル	電気機器	2.0%
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2.0%
東宝	情報・通信業	2.0%



【当作成期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルバック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- トヨタ自動車 : 自動車で世界NO.1。ダイハツ、日野自動車を傘下に持つほか、SUBARU、いすゞ自動車、スズキ、マツダに出資。需要好調なハイブリッド車(HEV)で競争優位。
- 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- オリックス : 国内外で事業展開する金融コングロマリットで、総合リース国内NO.1。効率的に分散された事業ポートフォリオを持ち、収益性は高い。
- イビデン : ハイエンド半導体パッケージ基板で世界NO.1。次世代パッケージにより半導体の性能向上をサポートし、パッケージへの付加価値シフトの恩恵享受。

などとなりました。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程につきましては、11ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
当期分配金	—	—	390	340	340	340
(対基準価額比率)	—%	—%	2.847%	2.497%	2.475%	2.413%
当期の収益	—	—	298	303	340	340
当期の収益以外	—	—	91	36	—	—
翌期繰越分配対象額	5,913	6,017	5,926	5,889	6,009	6,354

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を四捨五入して表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

2026年1月の日本株市場は、大発会およびその翌日に急騰した後に急落するなど、値動きの荒い展開でのスタートとなりました。その後は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、自民党の議席数増による高市政権の基盤強化や政策実現への期待が高まり、一段高となりましたが、下旬には政局や外部環境の不確実性を意識した様子見姿勢が強まり、神経質な展開となっています。ただし、中期的な先高観は依然として根強い状況です。短期的な過熱感や、指標面での割安感の後退に加え、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランド取得を視野に入れた強硬な外交姿勢、中国による軍民両用品目の対日輸出規制、イラン情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、AI関連の過剰投資への懸念、国内長期金利の急速な上昇などが重しとなる一方で、高市首相による拡張的な財政政策の実現期待、景気・企業業績の改善・拡大期待、企業の変革および持続的成長への期待などが上昇の支えとなります。株式市場が一段の上昇を目指すには、外部環境の先行き不透明感の後退や、景気・企業業績の拡大に向けた来期以降の見通しの一段の向上が待たれます。当面の株式市場は、総選挙の行方および高市政権の政策推進の方向性、トランプ米大統領の政策および米景気の動向、日米の金融政策、日中関係、為替市場、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	第197期～第202期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 106	% 0.795	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.384)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.384)	
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.014	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.01)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	109	0.816	
作成期間の平均基準価額は、13,334円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

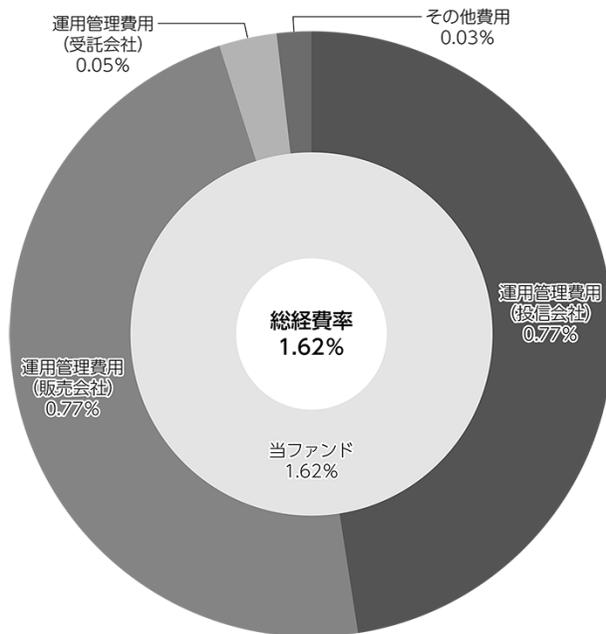
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第197期～第202期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	千口 39,953	千円 224,150	千口 299,243	千円 1,583,000

(注) 単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

(2025年7月23日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第197期～第202期	
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,563,633千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,779,340千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2025年7月23日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第196期末	第202期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド		1,575,243	1,315,953	7,799,524

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項	目	第202期末	
		評価額	比率
		千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド		7,799,524	99.5
コール・ローン等、その他		38,673	0.5
投資信託財産総額		7,838,197	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末	第202期末
		2025年8月20日現在	2025年9月22日現在	2025年10月20日現在	2025年11月20日現在	2025年12月22日現在	2026年1月20日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		7,942,266,182	7,728,565,587	7,639,140,338	7,506,676,461	7,607,346,176	7,838,197,704
	コール・ローン等	55,280,926	51,392,823	40,838,169	38,033,311	78,383,815	38,673,023
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	7,877,874,726	7,654,642,272	7,593,131,778	7,466,352,786	7,459,731,073	7,799,524,046
	未収入金	9,110,000	22,530,000	5,170,000	2,290,000	69,230,000	—
	未収利息	530	492	391	364	1,288	635
(B) 負債		24,388,076	35,602,668	234,207,304	200,509,545	271,326,698	199,574,936
	未払収益分配金	—	—	216,986,955	187,146,307	186,183,502	188,892,862
	未払解約金	14,341,164	24,220,551	7,756,674	2,937,715	74,492,873	973,637
	未払信託報酬	9,868,606	11,180,115	9,295,720	10,240,497	10,461,309	9,536,136
	その他未払費用	178,306	202,002	167,955	185,026	189,014	172,301
(C) 純資産総額(A-B)		7,917,878,106	7,692,962,919	7,404,933,034	7,306,166,916	7,336,019,478	7,638,622,768
	元本	5,955,076,715	5,740,826,562	5,563,768,077	5,504,303,170	5,475,985,375	5,555,672,423
	次期繰越損益金	1,962,801,391	1,952,136,357	1,841,164,957	1,801,863,746	1,860,034,103	2,082,950,345
(D) 受益権総口数		5,955,076,715口	5,740,826,562口	5,563,768,077口	5,504,303,170口	5,475,985,375口	5,555,672,423口
	1万口当たり基準価額(C/D)	13,296円	13,400円	13,309円	13,274円	13,397円	13,749円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第197期首元本額は6,095,750,546円、第197～202期中追加設定元本額は294,844,820円、第197～202期中一部解約元本額は834,922,943円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第197期1.3296円、第198期1.3400円、第199期1.3309円、第200期1.3274円、第201期1.3397円、第202期1.3749円です。

○損益の状況

項 目	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
	2025年7月23日～ 2025年8月20日	2025年8月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2025年11月20日	2025年11月21日～ 2025年12月22日	2025年12月23日～ 2026年1月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	10,682	12,343	10,770	11,025	20,700	15,834
受取利息	10,682	12,343	10,770	11,025	20,700	15,834
(B) 有価証券売買損益	646,188,566	71,341,765	175,393,394	177,389,130	262,350,115	390,097,879
売買益	657,779,862	73,340,681	179,619,953	180,121,078	265,488,208	390,807,173
売買損	△ 11,591,296	△ 1,998,916	△ 4,226,559	△ 2,731,948	△ 3,138,093	△ 709,294
(C) 信託報酬等	△ 10,046,912	△ 11,382,117	△ 9,463,675	△ 10,425,523	△ 10,650,323	△ 9,708,437
(D) 当期損益金(A+B+C)	636,152,336	59,971,991	165,940,489	166,974,632	251,720,492	380,405,276
(E) 前期繰越損益金	278,445,703	879,330,107	908,054,213	840,821,294	804,778,187	864,851,963
(F) 追加信託差損益金	1,048,203,352	1,012,834,259	984,157,210	981,214,127	989,718,926	1,026,585,968
(配当等相当額)	(2,606,865,471)	(2,515,440,717)	(2,440,141,478)	(2,421,120,078)	(2,420,333,039)	(2,473,682,688)
(売買損益相当額)	(△1,558,662,119)	(△1,502,606,458)	(△1,455,984,268)	(△1,439,905,951)	(△1,430,614,113)	(△1,447,096,720)
(G) 計(D+E+F)	1,962,801,391	1,952,136,357	2,058,151,912	1,989,010,053	2,046,217,605	2,271,843,207
(H) 収益分配金	0	0	△ 216,986,955	△ 187,146,307	△ 186,183,502	△ 188,892,862
次期繰越損益金(G+H)	1,962,801,391	1,952,136,357	1,841,164,957	1,801,863,746	1,860,034,103	2,082,950,345
追加信託差損益金	1,048,203,352	1,012,834,259	984,157,210	981,214,127	989,718,926	1,026,585,968
(配当等相当額)	(2,606,868,310)	(2,515,446,280)	(2,440,173,836)	(2,421,138,587)	(2,420,333,196)	(2,473,777,528)
(売買損益相当額)	(△1,558,664,958)	(△1,502,612,021)	(△1,456,016,626)	(△1,439,924,460)	(△1,430,614,270)	(△1,447,191,560)
分配準備積立金	914,598,039	939,302,098	857,007,747	820,649,619	870,315,177	1,056,364,377

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第197期計算期間末における費用控除後の配当等収益(734,234円)、費用控除後の有価証券等損益額(440,129,549円)、信託約款に規定する収益調整金(2,606,868,310円)および分配準備積立金(473,734,256円)より分配対象収益は3,521,466,349円(10,000口当たり5,913円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第198期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,292,450円)、費用控除後の有価証券等損益額(56,679,541円)、信託約款に規定する収益調整金(2,515,446,280円)および分配準備積立金(879,330,107円)より分配対象収益は3,454,748,378円(10,000口当たり6,017円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第199期計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,757,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(111,182,953円)、信託約款に規定する収益調整金(2,440,173,836円)および分配準備積立金(908,054,213円)より分配対象収益は3,514,168,538円(10,000口当たり6,316円)であり、うち216,986,955円(10,000口当たり390円)を分配金額としております。

(注) 第200期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,058,326円)、費用控除後の有価証券等損益額(162,916,306円)、信託約款に規定する収益調整金(2,421,138,587円)および分配準備積立金(840,821,294円)より分配対象収益は3,428,934,513円(10,000口当たり6,229円)であり、うち187,146,307円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

(注) 第201期計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,820円)、費用控除後の有価証券等損益額(251,681,672円)、信託約款に規定する収益調整金(2,420,333,196円)および分配準備積立金(804,778,187円)より分配対象収益は3,476,831,875円(10,000口当たり6,349円)であり、うち186,183,502円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

(注) 第202期計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,619,744円)、費用控除後の有価証券等損益額(365,785,532円)、信託約款に規定する収益調整金(2,473,777,528円)および分配準備積立金(864,851,963円)より分配対象収益は3,719,034,767円(10,000口当たり6,694円)であり、うち188,892,862円(10,000口当たり340円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
1万円当たり分配金(税込み)	0円	0円	390円	340円	340円	340円

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。

（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第17期（決算日：2026年1月20日）
（計算期間：2025年1月21日～2026年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の株式
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落	中率		
13期(2022年1月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年1月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7	12,373
15期(2024年1月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6	18,753
16期(2025年1月20日)	46,035	8.3	48,647	9.0	99.1	18,733
17期(2026年1月20日)	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7	18,437

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率
	円	騰落率	期騰落	中率	
(期首) 2025年1月20日	46,035	—	48,647	—	99.1
1月末	47,094	2.3	50,038	2.9	99.1
2月末	44,932	△ 2.4	48,144	△ 1.0	98.6
3月末	44,649	△ 3.0	48,250	△ 0.8	98.0
4月末	44,746	△ 2.8	48,411	△ 0.5	98.1
5月末	46,985	2.1	50,882	4.6	98.5
6月末	47,643	3.5	51,880	6.6	99.0
7月末	49,031	6.5	53,524	10.0	99.0
8月末	50,844	10.4	55,941	15.0	99.5
9月末	51,458	11.8	57,607	18.4	98.6
10月末	54,766	19.0	61,177	25.8	98.7
11月末	55,738	21.1	62,048	27.5	98.8
12月末	56,351	22.4	62,689	28.9	99.1
(期末) 2026年1月20日	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、28.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇↑・組入れている、東宝（情報・通信業）、イビデン（電気機器）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、住友電気工業（非鉄金属）、アズビル（電気機器）などの株価が上昇したこと。

当期後半

上昇↑・組入れている、イビデン（電気機器）、住友電気工業（非鉄金属）、東京応化工業（化学）、ファナック（電気機器）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）などの株価が上昇したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、2025年3月中旬まで一進一退の推移であったものの、その後はトランプ米政権による市場の想定以上に厳しい内容となった「相互関税」の発動、貿易戦争激化および世界経済悪化への警戒感の高まりを背景に大幅下落となり、TOPIXは4月7日に一時、2024年8月以来の安値を付けました。その後は、米政権による相互関税の上乗せ税率適用の一時停止発表、米国と各国の関税交渉の進展期待の高まりなどを受け急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは2025年5月中旬まで13連騰を記録し、相互関税発動前の水準を回復しました。その後は反発局面が一巡し、再び上値の重さが意識される一進一退の展開となり、イスラエルによるイランの核関連施設攻撃を受け一時はリスク回避姿勢を強める場面もありました。しかし、イスラエルとイランの停戦合意を受け上昇に転じると、米国の早期利下げ観測の高まり、米ハイテク株高などを背景に上昇しました。7月にかけては、米政権の関税・通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、7月20日投開票の参院選の不確実性も意識され、上値の重い神経質な展開となりましたが、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年7月の高値を上回り、約1年ぶりに過去最高値を更新する形となりました。その後は、国内企業の底堅い第1四半期（4～6月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。その後は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第2四半期（7～9月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、期末にかけては衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げ、TOPIXは2026年1月15日に過去最高値を更新して終了しました。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	23.4%
機械	8.2%
化学	7.7%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.8%
銀行業	5.6%
精密機器	5.5%
サービス業	4.8%
情報・通信業	3.5%
不動産業	3.5%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
富士通	電気機器	2.2%
住友電気工業	非鉄金属	2.2%
HOYA	精密機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
TDK	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルバック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%



○今後の運用方針

(1) 投資環境

2026年1月の日本株市場は、大発会およびその翌日に急騰した後に急落するなど、値動きの荒い展開でのスタートとなりました。その後は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、自民党の議席数増による高市政権の基盤強化や政策実現への期待が高まり、一段高となりましたが、下旬には政局や外部環境の不確実性を意識した様子見姿勢が強まり、神経質な展開となっています。ただし、中期的な先高観は依然として根強い状況です。短期的な過熱感や、指標面での割安感の後退に加え、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランド取得を視野に入れた強硬な外交姿勢、中国による軍民両用品目の対日輸出規制、イラン情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、AI関連の過剰投資への懸念、国内長期金利の急速な上昇などが重しとなる一方で、高市首相による拡張的な財政政策の実現期待、景気・企業業績の改善・拡大期待、企業の変革および持続的成長への期待などが上昇の支えとなります。株式市場が一段の上昇を目指すには、外部環境の先行き不透明感の後退や、景気・企業業績の拡大に向けた来期以降の見通しの一段の向上が待たれます。当面の株式市場は、総選挙の行方および高市政権の政策推進の方向性、トランプ米大統領の政策および米景気の動向、日米の金融政策、日中関係、為替市場、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、49,519円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2026年1月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,275 (711)	2,998,173 (-)	3,059	7,443,455

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月21日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,441,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,336,263千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
ショーボンドホールディングス	46.4	185.2	265,113
食料品 (2.9%)			
アサヒグループホールディングス	161.8	152.5	259,326
日清食品ホールディングス	89.8	81.6	258,100
パルプ・紙 (-%)			
レンゴー	272.5	—	—
化学 (9.9%)			
信越化学工業	64.5	58.1	322,164
三井化学	73.6	144.8	313,057
東京応化工業	92.3	53.4	337,274
積水化学工業	—	100.7	282,413
花王	50.3	44.3	278,558
エフピコ	86.5	90.5	252,042
医薬品 (3.4%)			
中外製薬	—	40.8	336,314
参天製薬	190.3	163.5	285,389
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	49.9	76.2	265,861
ガラス・土石製品 (3.1%)			
AGC	66	51	282,234
TOTO	74.8	57.7	279,325
非鉄金属 (1.7%)			
住友電気工業	148.8	47.1	310,718
金属製品 (1.5%)			
三和ホールディングス	21.6	—	—
リンナイ	74.3	64.6	262,663
機械 (8.6%)			
ナブテスコ	—	80.7	336,034
SMC	4.8	5.2	336,960
小松製作所	70.3	53.1	297,944
栗田工業	50.1	44.5	318,175
ダイフク	113.3	—	—
ホシザキ	52.6	49.7	258,042
電気機器 (22.8%)			
イビデン	62.7	50.2	398,186

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立製作所	133.1	84.6	439,666
ニデック	85.9	—	—
富士通	152.7	87	381,582
アルバック	40.4	46.4	375,747
ソニーグループ	119.2	89.7	335,119
TDK	201.2	141.4	280,042
横河電機	85.1	67.8	356,289
アズビル	292.9	190.5	265,461
キーエンス	4.6	5.2	315,640
ファナック	72	54.8	358,501
浜松トニクス	182.6	140.2	241,704
村田製作所	116.7	107.5	355,395
輸送用機器 (7.4%)			
デンソー	165.7	139.6	310,470
トヨタ自動車	132.3	207.5	734,757
本田技研工業	244.4	172.8	280,281
精密機器 (5.0%)			
テルモ	119.3	113.2	243,832
島津製作所	68.7	73.1	311,625
HOYA	18.4	13.8	345,828
その他製品 (1.3%)			
パンダイナムコホールディングス	90.9	56.8	235,152
陸運業 (2.9%)			
東日本旅客鉄道	96.7	71.7	287,445
ヤマトホールディングス	148.9	111.5	232,923
情報・通信業 (3.0%)			
NTT	2,015.6	1,876.7	300,647
東宝	54.3	30.3	242,915
小売業 (5.1%)			
ZOZO	54.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	135.8	133.6	313,292
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	83.4	289.5	281,625
ファーストリテイリング	6.9	5	315,050
銀行業 (6.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	364.1	292.8	859,075
ふくおかフィナンシャルグループ	86.2	63.5	353,314

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	70.5	52.3		312,963
その他金融業 (2.2%)				
オリックス	111.1	82.6		399,784
不動産業 (3.6%)				
パーク24	167.8	129.2		299,614
三井不動産	247.6	188.6		342,403

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (4.2%)				
オリエンタルランド	64.2	79.2		225,046
リクルートホールディングス	34.7	33		289,509
ダイセキ	86.2	72.8		246,064
合 計	株 数 ・ 金 額	8,072	6,999	18,004,671
	銘柄数 < 比率 >	58	56	< 97.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 18,004,671	% 97.6
コール・ローン等、その他	434,746	2.4
投資信託財産総額	18,439,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,439,417,335
コール・ローン等	196,936,172
株式(評価額)	18,004,671,740
未収入金	198,183,693
未収配当金	39,622,500
未収利息	3,230
(B) 負債	1,502,000
未払解約金	1,502,000
(C) 純資産総額(A-B)	18,437,915,335
元本	3,110,874,233
次期繰越損益金	15,327,041,102
(D) 受益権総口数	3,110,874,233口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,269円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	4,069,381,541円
期中追加設定元本額	375,273,612円
期中一部解約元本額	1,333,780,920円
(注) 1口当たり純資産額	5,9269円
(注) 期末における元本の内訳	
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)	1,315,953,373円
iTrust日本株式	1,794,865,022円
ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	55,838円

○損益の状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	371,157,104
受取配当金	370,576,504
受取利息	580,243
その他収益金	357
(B) 有価証券売買損益	3,894,608,143
売買益	4,443,612,158
売買損	△ 549,004,015
(C) 当期損益金(A+B)	4,265,765,247
(D) 前期繰越損益金	14,663,873,000
(E) 追加信託差損益金	1,451,646,688
(F) 解約差損益金	△ 5,054,243,833
(G) 計(C+D+E+F)	15,327,041,102
次期繰越損益金(G)	15,327,041,102

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。